



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL (03)3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,953	△5.6	132	△40.6	183	△30.9	50	△38.6
23年3月期第3四半期	15,845	△4.2	222	△21.3	265	△14.1	82	△49.8

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 0百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.14	—
23年3月期第3四半期	8.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,936	7,288	43.0
23年3月期	16,315	7,386	45.3

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 7,288百万円 23年3月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△5.0	202	△32.6	223	△34.5	100	40.5	10.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,116,917 株	23年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	248,233 株	23年3月期	247,733 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,868,901 株	23年3月期3Q	9,891,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で急激に落ち込んだものの、寸断されたサプライチェーン（供給網）の急速な復旧に伴い、持ち直す動きにあります。しかし、国内の供給制約がほぼ解消する一方で、10月にタイで起きた洪水による日本経済への影響や、欧州債務問題の深刻化と円高水準の進行といった懸念材料が浮上しており、その回復のテンポは緩やかなものになっています。個人消費は、電力不足に備えた省エネ・節電関連商品の需要拡大や地上波デジタル放送への移行によるデジタル対応テレビの駆け込み需要に加え、消費者購買意欲の改善を背景にしたサービス業の持ち直し等もあり、概ね順調に回復しています。しかし、景気の先行き不透明感による企業のコスト抑制行動が雇用や所得環境の改善を遅らせ、さらに政府による財源確保に向けた国民負担増の議論が購買意欲の低下要因にもなることから、消費の回復は今後、鈍化することが見込まれます。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、製紙工場の被災や大震災以降の需要減少の継続が影響したことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に洋紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、洋紙・板紙の国内出荷量は、前年同期実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙や紙器用板紙が価格修正に伴う前倒し需要等の影響により、全体で出荷量を伸ばしました。一方で洋紙については、特にカタログ・パンフレット等商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、折込みチラシ・ダイレクトメール需要の復調や今秋の価格修正に伴う駆け込み需要等の増加要因があったものの、全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境の中で当社は現行3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを主軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー、技術紙、その他を含めた取扱い商品6品目において、前年同期実績を下回りました。その結果、売上高は149億53百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では経常利益が1億83百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益は50百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,223	27.6	3,976	27.6	△5.9
ファインボード	1,849	12.1	1,702	11.8	△7.9
高級印刷紙	3,624	23.7	3,451	23.9	△4.8
ベーシックペーパー	3,818	24.9	3,536	24.5	△7.4
技術紙	1,456	9.5	1,427	9.9	△2.0
その他	337	2.2	336	2.3	△0.3
合計	15,310	100.0	14,430	100.0	△5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、出版物の表紙・カバー、贈答品のパッケージ、VIPカレンダーの表紙・ヘッダー等に幅広く採用されました。徐々に回復傾向が見られるものの、未だ需要家の用紙コスト削減の影響による市場の縮小傾向が根強く、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は39億76百万円となり前年同期比5.9%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感において訴求力のあるファインボードは、卓上カレンダー本文・台紙、菓子パッケージ、DVDケース等に幅広く採用されました。しかし、上期において市場が自粛ムードであったこともあり、主力商品である光沢を持たせたアルミ蒸着紙やパール調板紙が不調に終わり、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は17億2百万円となり前年同期比7.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業のカatalog本文、カレンダー、パンフレット、出版物カバー等印刷仕上りの良さを必要とする用途に数多く採用されました。しかし、需要減少やコスト削減による部数の減少で販売量が伸びず、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は34億51百万円となり前年同期比4.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物やチラシ、能書、カATALOG本文等に多く採用されました。下期には徐々に需要・供給面において回復が見られましたが、大震災による製紙工場の被災により紙の供給力が低下する等の影響もあり、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は35億36百万円となり前年同期比7.4%の減少となりました。

[技術紙]

多種多様の機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙、偽造防止用紙、滅菌紙に加えて、食品向けワックス原紙、焼成用下敷き、包装紙等で新規商圏を獲得しました。新規獲得等による回復傾向にはあるものの、主力商品である合成紙等の販売量が減少し、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は14億27百万円となり前年同期比2.0%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内販売店の輸入製品取扱い量が拡大したことにより、販売競争が一層激化した結果、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は3億36百万円となり前年同期比0.3%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円増加して、169億36百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金9億9百万円、商品2億12百万円であります。主な減少は現金及び預金2億81百万円、有形固定資産41百万円、投資有価証券1億5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億19百万円増加して、96億48百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金8億54百万円、短期借入金29百万円であります。主な減少は、賞与引当金83百万円、退職給付引当金30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少して、72億88百万円となりました。主な減少は、利益剰余金47百万円、その他有価証券評価差額金43百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本国内の景気見通しについては、大震災後の経済正常化による復調傾向が当年度前半で一服した後、当年度後半にかけては第4次補正予算の執行を受けて復興需要が景気の押上げ要因となることから、公共投資が景気を下支えする小幅なプラス成長となることが期待されます。しかし、その一方で、歴史的な円高基調や欧米を中心とした海外経済の減速に加え、タイでの洪水の影響もあり、その回復ペースは緩慢なものに留まることが予想されます。

紙業界においては、被災した製紙工場の復旧に目途がたち、商品の供給不安は遠のきつつあります。しかしながら、依然として洋紙生産における被災後のマイナス影響が尾を引いています。加えて、広告やイベントに関わる紙使用量も低調なまま推移していることから、紙流通市場全体の本格的な回復にはいまだ見通しのつかない状況が続いています。

当社グループといたしましては、大震災後の厳しい状況下ではあるものの、引き続き本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。その実現のため、来期よりスタートする新3ヶ年計画の策定作業に着手しました。持続的な収益の創出を目指した経営ビジョンを打ち立てるべく、現在、全社的なプロジェクトとして、様々な角度から事業内容の刷新策を構築しているところです。

今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据えつつ、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙、非木材紙、森林認証紙、間伐材紙、さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙等の「エコロジーペーパー」を普及・拡販することに、今以上に尽力してまいります。そして、機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等将来性のある新規商材の開発と販売に向けた努力を一段と進め、紙の新たな可能性を拓いてまいります。

なお、平成24年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成24年3月期連結業績予想>

連結売上高	20,000百万円	(前期比 5.0%減収)
連結営業利益	202百万円	(同 32.6%減益)
連結経常利益	223百万円	(同 34.5%減益)
連結当期純利益	100百万円	(同 40.5%増益)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,207,017
受取手形及び売掛金	6,524,727	7,434,703
商品	3,090,370	3,302,953
貯蔵品	85,909	68,395
その他	205,050	174,313
貸倒引当金	△15,831	△17,604
流動資産合計	12,379,202	13,169,777
固定資産		
有形固定資産	1,209,867	1,167,900
無形固定資産		
のれん	53,151	33,219
その他	192,014	216,160
無形固定資産合計	245,166	249,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,519,666
その他	894,872	901,158
貸倒引当金	△38,823	△71,523
投資その他の資産合計	2,480,821	2,349,301
固定資産合計	3,935,856	3,766,582
資産合計	16,315,059	16,936,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	6,379,374
短期借入金	2,364,690	2,393,849
未払法人税等	49,560	3,459
賞与引当金	125,406	41,552
その他	228,267	220,619
流動負債合計	8,292,987	9,038,855
固定負債		
退職給付引当金	419,754	389,746
役員退職慰労引当金	99,441	—
資産除去債務	74,758	75,892
その他	41,534	143,847
固定負債合計	635,489	609,486
負債合計	8,928,476	9,648,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,316,186
自己株式	△121,784	△121,987
株主資本合計	7,681,591	7,633,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△255,239	△298,473
為替換算調整勘定	△39,770	△46,939
その他の包括利益累計額合計	△295,009	△345,413
純資産合計	7,386,582	7,288,017
負債純資産合計	16,315,059	16,936,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,845,066	14,953,270
売上原価	12,676,871	11,990,663
売上総利益	3,168,194	2,962,606
販売費及び一般管理費	2,945,380	2,830,313
営業利益	222,814	132,293
営業外収益		
受取利息	4,991	5,114
受取配当金	28,865	23,365
受取賃貸料	16,425	16,425
その他	20,857	28,519
営業外収益合計	71,139	73,423
営業外費用		
支払利息	11,647	11,411
賃貸用資産減価償却費	9,550	7,743
その他	6,919	2,872
営業外費用合計	28,117	22,028
経常利益	265,835	183,688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77,799
特別利益合計	—	77,799
特別損失		
災害による損失	—	2,333
固定資産除却損	8,163	11,979
投資有価証券売却損	—	71,846
投資有価証券評価損	14,126	9,842
ゴルフ会員権評価損	5,548	825
特別退職金	11,961	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
特別損失合計	78,728	96,827
税金等調整前四半期純利益	187,106	164,661
法人税、住民税及び事業税	92,768	44,415
法人税等調整額	11,681	69,515
法人税等合計	104,450	113,930
少数株主損益調整前四半期純利益	82,656	50,731
四半期純利益	82,656	50,731

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,656	50,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,854	△43,234
為替換算調整勘定	△17,438	△7,169
その他の包括利益合計	△145,293	△50,403
四半期包括利益	△62,636	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,636	327

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。